

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	02	164020	農林業系副産物処理事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物（原木しいたけほだ木）の処理					
対象	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物					
意図	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物を適正に処理する。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○きのこ原木等処理事業						
<ul style="list-style-type: none"> しいたけほだ木をほだ場から撤去、一時保管を実施する。 環境改善の必要なほだ場の落葉層の除去を実施する。 						
対象者 出荷規制解除のための検査において基準値を超過したほだ木を保有する農家。						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	○委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物の処理量	t	計画	20	21	/
			実績	38	8	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物の処理率	%	目標	100	100	/
			実績	100	100	
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
出荷制限解除に向けて毎年度、原木検査を実施している。平成29年度の目標値は、28年度の間データをもとに設定したものである。平成29年度中に検査した結果、新たに基準値を超過したほだ木が8 tあり、流通させないためすべて一時保管したものである。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない 花巻市内の放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物は一般廃棄物として処理され、その処理は市町村の責務とされている。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物の処理を円滑に進めるための手段であり、当該事業の実施により正常な経営が早期に再開される。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 事業費は必要最低限の費用を設定している。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 当該事業は、基準値を超過した農林業系副産物のみを対象とした事業であり公平である。また、一般廃棄物の処理は市町村の責務とされていることから適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括	
生産者の生産意欲への不安解消や生産再開後の風評被害への対応を図るため、また、出荷制限の解除に向けてほだ場の放射性物質の影響低減に向けての環境整備を行い、早期生産再開に向けた支援のため事業実施した。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 伊藤浩之 内線 6274

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	02	164020	農林業系副産物処理事業

単位：千円

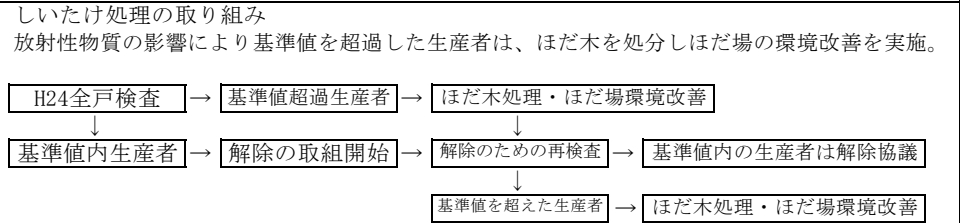
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		5,341	2,807		△ 2,534
財源内訳	国・県	4,796	2,232		△ 2,564
	地方債				
	その他				
	一般財源	545	575		30

※特定財源の内訳
 きのこ原木等処理事業補助金2,232千円（県10/10）

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標 地元産木材の建築物や燃料への利用を進める。			
事業開始の背景・経緯 安全安心なしいたけ生産のため福島第一原発事故に伴う放射性物質の影響により基準値を超過した農林業系副産物（原木しいたけほだ木）の処理を進めなければならない。			
事業概要 ○きのこ原木等処理事業 ・しいたけほだ木をほだ場から撤去、一時保管を実施する。 ・環境改善の必要なほだ場の落葉層の除去を実施する。 対象者 出荷規制解除のための検査において基準値を超過したほだ木を保有する農家。			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

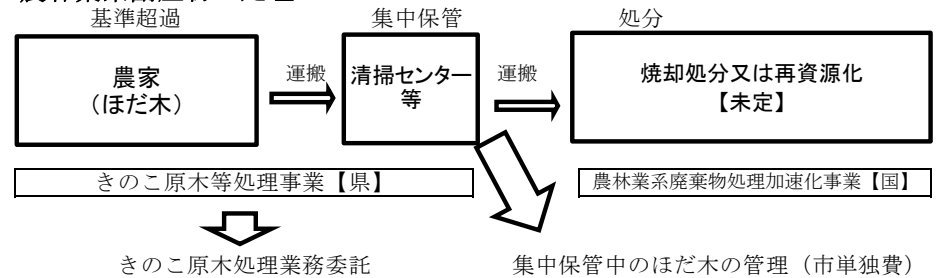
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



○個別解除の取り組みで基準値を超えた生産者のほだ木の処分と落葉層除去を実施。
 ○被災後、生産再開を断念及び規模縮小していた生産者の中で生産再開する生産者の落葉層除去を実施

農林業系副産物の処理



- きのこ原木等処理事業 2,232千円
 委託料 2,232千円
 【概要】 測定の結果、基準超過したほだ木をほだ場から撤去し、一時保管をする
 また、生産再開に向けたほだ場環境改善のために落葉層の除去を実施する
 【積算】 一時保管 1,610本×95円/本=152,950円
 落葉層除去 1,800㎡×1,155円/㎡=2,079,000円
 合計 2,231,950円
- 集中保管中のほだ木の管理 575千円
 委託料 575千円
 【概要】 集中保管しているほだ木の管理（被服シート張替）
 安全確認のための検査を実施（10検体採取し濃度検査を実施）
 【積算】 一時保管ほだ木検体採取等業務委託 266,000円×税×2回=574,560円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	164100	生産施設等整備事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	生産施設等の整備支援による担い手の育成と産地の拡大					
対象	農業者の組織する団体等					
意図	経営の基盤強化、複合化・多角化、6次産業化を促進する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（県単）13,626,319円 農業者の組織する団体が農業用施設、農業用機械を整備する際の補助 ○経営体育成支援事業（国庫事業、トンネル）16,037,000円 花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体が農業用施設、農業用機械を整備する際の補助 ○産地パワーアップ事業（国庫事業、トンネル）22,469,000円 産地パワーアップ計画に位置付けられた農業者が地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組みを総合的に支援する。						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	事業実施主体数	経営体	計画	6	6	11
			実績	10	8	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	事業実施主体の農産物等の販売（生産）量の増加率	%	目標	5	5	5
			実績	5	5	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業は、事業実施から3年後までに販売（生産）量を5%以上増加させることが必須要件となっている。 平成27年度に事業を実施した8経営体については、農業用機械の導入や施設を整備したことにより、作業の効率化が図られ、経営面積が拡大となったことから、販売（生産）量の5%以上の増加を達成した。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない ・農畜産物の生産性の向上や産地拡大を推進するための支援。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない ・導入された施設等を効果的に活用することで、販売量の増加が可能となる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない ・事業毎に定められている要綱等に応じた負担をするものである。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である ・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。
総合評価 …上記評価結果の総括	
・事業を導入することにより、作業の効率化が図られ、農業経営の安定化が期待される。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 伊藤聡美知 内線 6-294

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164100	生産施設等整備事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		557,444			
		115,510	52,132	75,250	△ 63,378
財源内訳	国・県	469,310			
		109,959	47,585	62,247	△ 62,374
	地方債				
	その他	88,134			
一般財源	5,551	4,547	13,003	△ 1,004	

※特定財源の内訳

いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	9,079千円 (県費 事業費の1/3以内)
経営体育成支援事業	16,037千円 (全額国費)
産地パワーアップ事業	22,469千円 (全額国費)

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。				
事業開始の背景・経緯				
花巻市の農業の持続的な発展を図るため、担い手の育成と農畜産物の産地拡大が必要である。このため、生産機械・施設の効果的な活用による経営改善を進め、経営環境の改善に係る支援を行っている。				
事業概要				
○いわて地域農業マスタープラン実践支援事業 (県単) 13,626,319円 農業者の組織する団体が農業用施設、農業用機械を整備する際の補助				
○経営体育成支援事業 (国庫事業、トンネル) 16,037,000円 花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体が農業用施設、農業用機械を整備する際の補助				
○産地パワーアップ事業 (国庫事業、トンネル) 22,469,000円 産地パワーアップ計画に位置付けられた農業者が地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組みを総合的に支援する。				
意見・要望等の状況 (市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業 13,626,319円 事業実施8経営体

- 《いわて地域農業マスタープラン実践支援事業 (県単)》
- 目的：地域農業マスタープランに位置づけられた取り組みを行うために必要な機械・施設の整備を支援。
 - 対象者：花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体である法人、中心経営体等で組織する団体、農協の生産部会
 - 補助率：
機械・施設整備 1/2 (県1/3、市1/6)

事業実施主体	事業内容	事業費	県費	市費
花巻アスパラ生産組合 (花巻全域)	園地造成1ha	2,486,199	828,000	415,100
	防除機6台	4,266,000	1,674,000	837,000
J A 玉ねぎ生産組合 (花巻全域)	玉ねぎ鉄コンテナ120基	5,975,400	1,991,000	996,700
	フレコン計量機	300,000	100,000	50,000
太田りんご生産組合 (太田)	高所作業車1台	1,470,000	490,000	245,000
	乗用車1台	810,000	270,000	135,000
石鳥谷コンク生産組合 (石鳥谷)	植付機1台	1,900,000	633,000	317,000
	種子選別機1台	108,400	36,000	18,200
	ハーベスタ1台	1,900,000	633,000	317,000
	パワーハーベスタ1台	766,000	255,000	128,000
	タビソクマシン1台	1,006,000	335,000	168,000
	パレットフォーク1式	211,000	70,000	35,500
	散布車1式	534,638	178,000	89,319
	マルチネット1台	276,000	92,000	46,000
	ローリーカッター1台	335,000	111,000	56,500
	北川目堆肥利用組合	ローター1台	978,600	326,000
	ロールグラー1台	523,400	174,000	87,700
小山田草地利用組合 (東和)	マニアスプレッダ1台	2,650,000	883,000	442,000
合計		26,496,637	9,079,000	4,547,319

2 経営体育成支援事業 16,037,000円 事業実施6経営体

- 目的：地域農業マスタープランに位置づけられた中心経営体に対する機械・施設の整備支援
- 対象：地域農業マスタープランに位置づけられた中心経営体等
- 補助率：助成の対象となる経費に10分の3を乗じて得た額 (3,000千円上限)

事業実施主体	事業内容	事業費	国費
富手義世 (湯本)	コンバイン1台	8,000,000	2,222,000
高橋二蔵 (矢沢)	コンバイン1台	6,900,000	2,070,000
(農) 中根子 (湯口)	コンバイン1台	10,700,000	3,000,000
島山祐之 (湯口)	トラクター他	10,500,000	3,000,000
杉村順 (湯本)	コンバイン1台	10,166,667	3,000,000
(農) 中寺アーム (八幡)	トラクター1台	9,150,000	2,745,000
合計		55,416,667	16,037,000

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	164100	生産施設等整備事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

③産地パワーアップ事業 22,469,000円 事業実施8経営体

- ・目的：地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。
- ・対象：農業者、農業者の組織する団体（農事組合法人、集落営農組織等）
- ・補助率：整備事業（高規格ハウス、集出荷施設等）1/2
生産支援事業（農業機械等のリース）1/2

NO	事業主体	事業内容	事業費	国費
1	(株) さつまファーム (石鳥谷)	ヒートポンプ3台	6,206,860	3,103,000
2	川村優外3名 (大迫)	ぶどう棚整備	23,972,900	11,984,000
3	(合) アグリフロンティア (東和)	トラクター他	14,764,000	7,382,000
合計			44,943,760	22,469,000

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	04	164210	畜産基盤強化対策事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	畜産農家の生産基盤を強化する					
対象	市内畜産農家					
意図	畜産農家が行う簡易施設・機械整備及び電気牧柵設置へ一部補助を行い、生産基盤強化の環境を作る。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○畜産基盤強化対策事業 簡易畜舎、畜舎の付帯設備に関連する新築並びに増改築、低コスト生産機械導入、電気牧柵設置に要する経費の一部を補助 補助率 「施設及び機械整備」 対象経費の1/5 (上限200千円/件) 「電気牧柵」 対象経費の1/2 (上限70千円/県)						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛	○ 補助・助成		委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 簡易畜舎及び付帯施設整備	棟		計画	4	5	
			実績	4	5	
② 低コスト機械整備	台		計画	8	15	
			実績	13	24	
③ 電気牧柵設置	箇所		計画	4	5	
			実績	1	2	
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 簡易畜舎及び付帯施設整備	棟		目標	4	5	
			実績	4	5	
② 低コスト機械整備	台		目標	8	15	
			実績	13	24	
③ 電気牧柵設置	箇所		目標	4	5	
			実績	1	2	
成果指標の達成度	○	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
施設整備について、規模拡大や飼養環境の改善を目的とする取組みが実施され、目標値どおりとなった。 機械導入について、国や県事業の要件を満たすことが困難な経営体の需要が多く、目標値を大きく上回った。 電気牧柵設置について、遊休農地等への放牧による規模拡大や繁殖牛の母体づくりを目指す経営体が少なかったことから目標値を下回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産の生産基盤を強化するため。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	整備に対し一部補助する事により農家での負担が減り整備しやすい環境となるため。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	畜産農家の生産性向上及び経営安定に繋がるため、削減できない。
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	畜種に限らず全ての畜産農家を対象としており、公平である。
	受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
畜産経営体の減少が続く中、飼養管理に必要な施設整備や機械導入等に対する補助事業は、持続的な畜産経営に有効なため当事業を継続していく。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原慶悦 内線 6-296

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	04	164210	畜産基盤強化対策事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		2,636	4,197		1,561
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,636	4,197		1,561

※特定財源の内訳

--

事業期間	単年度繰返	期間限定
		[平成 26 年度 ~ 平成 29 年度]

部重点施策における目標
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。

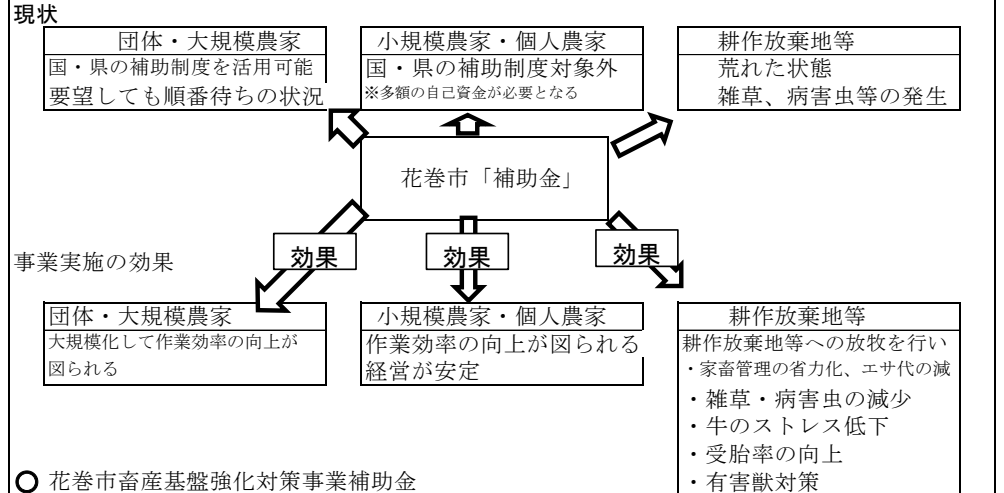
事業開始の背景・経緯
畜産関連の施設・機械整備については、国や県の補助金制度があるが、対象が大規模農家や団体等に対する補助制度となっている。上記制度に要望しても作託される経営体は限られるため、上記補助制度を補完する制度が求められている。

事業概要
○畜産基盤強化対策事業
簡易畜舎、畜舎の付帯設備に関連する新築並びに増改築、低コスト生産機械導入、電気牧柵設置に要する経費の一部を補助
補助率 「施設及び機械整備」対象経費の1/5 (上限200千円/件)
「電気牧柵」対象経費の1/2 (上限70千円/県)

意見・要望等の状況 (市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)
H26. 11. 18要望書提出あり (花巻農協畜産部会より)

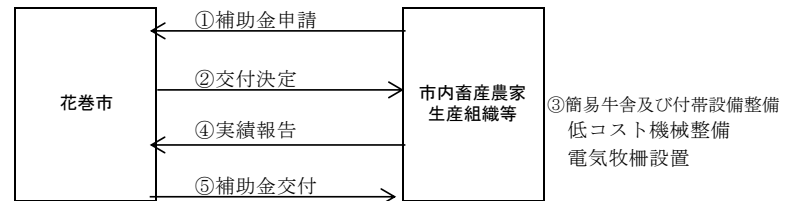
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①畜産基盤強化対策事業補助金 4,197千円



○花巻市畜産基盤強化対策事業補助金

- 対象：①市内畜産農家が整備する簡易畜舎及び畜舎の付帯設備に関連する新築並びに増改築
②低コスト機械整備 (現在より生産性向上が図れる機械に限る)
③電気牧柵設置 (耕作放棄地等へ電気牧柵を設置し放牧する)
補助率：①対象経費の1/5 (上限200千円)
②対象経費の1/5 (上限200千円)
③設置費の1/2 (上限70千円) ※有害獣対策事業補助金と同率



実績内訳

①施設	5件	664,113円
②機械	24件	3,415,028円
③電気牧柵	2件	117,538円
合計		4,196,679円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	04	168520	畜産競争力強化整備事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	生産施設等の整備支援による畜産の生産性・収益性の向上を図る					
対象	地域の中心的な畜産経営体（法人及び法人化が見込まれる家族経営体）					
意図	畜産経営の基盤強化、地域の畜産の収益性を向上させる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
●畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 畜産経営の収益力向上や生産基盤の強化を実現するため、施設整備に取り組む中心経営体に対し1/2以内の範囲で補助する。（国費100%トンネル）						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○ 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	事業実施主体数	経営体	計画	1	1	
			実績	0	1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	事業の導入により収益性が向上した事業実施主体数	経営体	目標	1	1	
			実績	0	1	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
規模拡大による収益力向上を目指す養豚経営体が、予定どおり施設整備を実施したことから目標値どおりの実績となった。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
有効性	成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
意欲ある畜産経営体を支援する制度であるほか、新たな農業展開がなされることによって収益性の向上や雇用の創出が図られるものであることから、今後も事業を推進していく。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部長 農林部 課長 農政課 担当係長 小原慶悦 内線 6-296

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	04	168520	畜産競争力強化整備事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			39,994		39,994
財源内訳	国・県		39,994		39,994
	地方債				
	その他				
	一般財源				

※特定財源の内訳
 畜産競争力強化整備事業費補助金 39,994千円 (国：10/10)

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定 [平成 29 年度 ~ 平成 29 年度]
------	---

部重点施策における目標
 農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。

事業開始の背景・経緯
 花巻市の畜産基盤の強化を図るため、中心となる畜産経営体の育成が必要である。このため、生産施設の効果的な整備や省力化機械の導入により、地域の畜産業の収益性の向上を図る。

事業概要
 ●畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
 畜産経営の収益力向上や生産基盤の強化を実現するため、施設整備に取組む中心経営体に対し1/2以内の範囲で補助する。(国費100%トンネル)

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

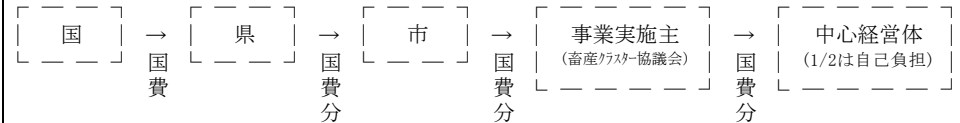
●畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(国費100%トンネル) 39,994千円

- 【目的】
生産基盤の弱体化が懸念されている畜産経営において、収益性の向上を支援するため、地域の中心的な畜産経営体に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。
- 【取組の流れ】
地域の関係者が連携し「畜産クラスター協議会」を立ち上げ、畜産の収益性向上のための取り組みを検討、「畜産クラスター計画」を作成。同計画の県知事認定後に、国庫補助等の活用が可能。
- 【事業対象者】
畜産クラスター計画に位置付けられた中心的経営体(法人、法人化が見込まれる家族経営体等)

【取組主体】

NO	助成対象者	導入機械・施設	事業費(補助金)	備考
1	高源精麦(株)	養豚飼養管理施設 1,000㎡ 1棟	86,400,000円 (39,994,000円)	

【補助金交付フロー】 補助率 1/2以内 (国費100%)



平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	06	164290	農村環境保全事業(とりまとめシート)	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	農村環境の保全					
対象	・活動地域内の農用地、農業施設 ・農業者、非農業者					
意図	農業者、非農業者による地域ぐるみでの活動を行うことにより、農地や農業用水などの資源が地域で適切に保全管理される。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<多面的機能支払交付金> 農地・農業用施設等の維持管理、農村環境の保全活動や水路・農道等の長寿命化対策を実施する活動組織に対して交付金を交付する。 ○多面的機能支払交付金 958,278千円 多面的機能支払交付金活動組織(121組織)に対する交付金 ・農地維持支払交付金 354,132千円 多面的機能を支える活動を支援 115組織 ・資源向上支払交付金(共同活動) 196,709千円 地域資源の質的向上を図る共同活動を支援 88組織 ・資源向上支払交付金(長寿命化) 407,438千円 農業用水路、農道などの施設の長寿命化を支援 89組織 ○多面的機能支払推進交付金 2,122千円 事業の推進に必要な経費 ○環境保全型農業直接支払交付金 53,904千円 化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援 ○環境保全型農業直接支払推進交付金 104千円						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標(上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	農地維持活動取組組織数	組織	計画	114	116	
			実績	115	115	
②	資源向上(長寿命化)活動取組組織数	組織	計画	88	91	
			実績	89	89	
③	環境保全型農業取組数	組織	計画	20	20	
			実績	18	20	
成果指標(上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	多面的機能支払取組面積	a	目標	1,225,723	1,228,340	
			実績	1,227,912	1,227,574	
②	環境保全型農業取組面積	a	目標	139,000	132,000	
			実績	65,403	79,026	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
・多面的機能支払は平成26年度から農地・水保全管理支払から制度が変わり、『農地維持支払』が新たに追加され、農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・資源向上支払(長寿命化)の3本立てになった。取組可能な範囲が拡大したことなどにより、平成28年度までは活動組織数、取組面積ともに増加基調であった。しかし、平成29年度は、平成28年度実績において、農振農用地に占める活動対象農用地の割合が既に約9割に達しており、安定した組織運営を可能とする面積、組織体制を確保して新たに活動組織を立ち上げることが難しくなりつつある状況であることから、活動組織数、取組面積ともほぼ横ばいとなった。 ・環境保全型農業は国予算の不足により交付単価の満額が交付されず、平成28年度に取り組み面積が大幅に減少した。平成29年度は前年度より取り組み面積が2割増加したが、目標の6割程度にとどまっ	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない ・農村地域での農業生産基盤や多面的機能の保全を図るための国の施策であり、農村環境保全に必要である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない ・取組していない地域があるので取組の推進をすることで成果の向上を図ることができる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない ・事務が煩雑であることから、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である ・受益機会は適正であり、負担は法律により定められている。
総合評価 …上記評価結果の総括	
農村環境の保全を図るため、地域ぐるみで農村景観を守る活動が行われるとともに、老朽化した施設の補修・更新等により農業生産基盤の機能が維持された。また、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援することにより、農業の有する多面的機能の発揮を促進することができた。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 藤田 康悦 内線 6-293

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	164290	農村環境保全事業(とりまとめシート)

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		992,535	1,014,408		21,873
財 源 内 訳	国・県	744,488	761,181		16,693
	地方債				
	その他				
	一般財源	248,047	253,227		5,180

※特定財源の内訳

多面的機能支払交付金	718,709千円	(国) 1/2 (県) 1/4
多面的機能支払推進交付金	1,942千円	(国) 10/10
環境保全型農業直接支払交付金	40,428千円	(国) 1/2 (県) 1/4、推進交付金 102千円(国)

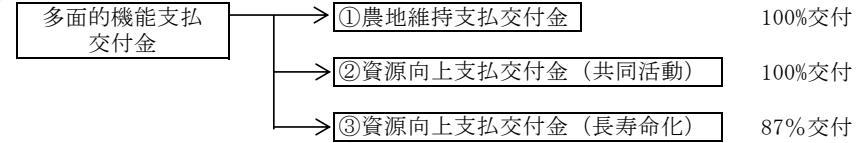
事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める			
事業開始の背景・経緯			
国の攻めの農林水産業のための農政の改革のなかで、農業を産業として強化していく産業政策と車の両輪をなす地域対策として、平成26年度から農地・農業用水等の資源や環境の保全向上を図るために導入された。			
事業概要			
<多面的機能支払交付金> 農地・農業用施設等の維持管理、農村環境の保全活動や水路・農道等の長寿命化対策を実施する活動組織に対して交付金を交付する。 ○多面的機能支払交付金 958,278千円 多面的機能支払交付金活動組織(121組織)に対する交付金 ・農地維持支払交付金 354,132千円 多面的機能を支える活動を支援 115組織 ・資源向上支払交付金(共同活動) 196,709千円 地域資源の質的向上を図る共同活動を支援 88組織 ・資源向上支払交付金(長寿命化) 407,438千円 農業用水路、農道などの施設の長寿命化を支援 89組織 ○多面的機能支払推進交付金 2,122千円 事業の推進に必要な経費 ○環境保全型農業直接支払交付金 53,904千円 化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援 ○環境保全型農業直接支払推進交付金 104千円			
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1. 多面的機能支払交付金 958,278,403円

■歳入(国・県分) 718,709千円

●多面的機能支払交付金の構成



(1) 農地維持支払交付金

多面的機能を支える活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する

- ①農地・水路等の資源の基本的な保全活動(法面草刈・水路泥上げ等)
- ②農村の環境変化に対応した体制の拡充・強化など

(2) 資源向上支払交付金(共同活動)

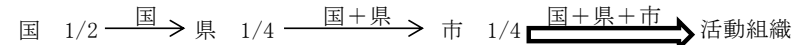
地域資源の質的向上を図る共同活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する

- ①水路・農道・ため池などの施設の軽微な補修
- ②植栽による景観形成・ビオトープづくりなどの農村環境保全活動

(3) 資源向上支払交付金(長寿命化)

農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する

●交付金の交付ルート



●当初予算の交付金の算定根拠(対象農地面積及び単価、国県・市の負担額)

活動組織 119組織+新規分(1組織)

区分	単価(10a)	継続(※)	面積(a)	交付額	うち国県負担	うち市負担	
(1) 農地維持支払	田	3,000円	1,123,382	336,915,600	252,686,700	84,228,900	
	畑	2,000円	86,171	17,216,100	12,912,075	4,304,025	
小計			1,209,553	354,131,700	265,598,775	88,532,925	
(2) 資源向上支払(共同活動)	田	2,400円	75%適用 1,036,094	187,859,100	140,894,325	46,964,775	
	畑	1,440円	75%適用 80,225	8,849,760	6,637,320	2,212,440	
小計			1,116,319	196,708,860	147,531,645	49,177,215	
(3) 資源向上支払(長寿命化)	田	3,833円	1,031,850	395,383,832	296,537,830	98,846,002	
	畑	1,754円	68,726	12,054,011	9,040,484	3,013,527	
小計			1,100,576	407,437,843	305,578,314	101,859,529	
合計				958,278,403	718,708,734	239,569,669	
				決算額	958,279千円	718,709千円	239,570千円

↑歳出額 ↑歳入額

※5年以上継続地域と(1)、(2)と併せて(3)に取り組む地域については、(2)は75%単価を適用

資源向上支払(長寿命化)は、国の予算の関係で交付上限額の87%交付となった。

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	164290	農村環境保全事業(とりまとめシート)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

2. 多面的交付金に係る事務費 2,121,866円

歳入 (国・県分)	1,942千円 (推進交付金は2,626,000円)
歳出	歳入
7節 賃金 534,830 円	推進交付金 2,626,000 円
11節 需用費 960,588 円	時間外に配分 684,000 円
12節 役務費 48,000 円	(一般会計)
14節 借上料 143,208 円	事務費に配分 1,942,000 円
18節 備品費 435,240 円	
2,121,866 円	
決算額 2,121,866 円	決算額 1,942,000 千円

3. 環境保全型農業直接支払交付金 53,904,380円

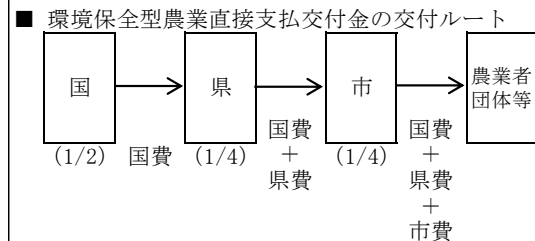
化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援

■ 対象
農業者の組織する団体（基本）、農業者

■ 対象取組・交付単価
【全国共通取組】
化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う次の取組
(10a当たり単価 単位：円)

対象取組	合計	国	県	市
カバークロープ（緑肥）の作付	8,000	4,000	2,000	2,000
堆肥の施用（牛糞）	4,400	2,200	1,100	1,100
堆肥の施用（豚糞）	2,200	1,100	550	550
有機農業	8,000	4,000	2,000	2,000
有機農業（そば等雑穀・飼料作物）	3,000	1,500	750	750

【地域特認取組】
化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う地域の環境や農業の実態等を勘案したうえで、地域を限定して支援の対象とする取組
3,000円～8,000円/10a当たり



■ 環境保全型農業直接支払交付金の積算根拠

【全国共通取組】 (単位：a、円)

対象取組	面積	単価 (10a)	交付額	国	県	市
カバークロープ（緑肥）の作付	56,044	8,000	44,835,200	22,417,600	11,208,800	11,208,800
堆肥の施用（牛糞）	7,935	4,400	3,491,400	1,745,700	872,850	872,850
堆肥の施用（豚糞）	129	2,200	28,380	14,190	7,095	7,095
有機農業	731	8,000	584,800	292,400	146,200	146,200
有機農業（そば等雑穀・飼料作物）	7,102	3,000	2,130,600	1,065,300	532,650	532,650
計	71,941		51,070,380	25,535,190	12,767,595	12,767,595

【地域特認取組】 (単位：a、円)

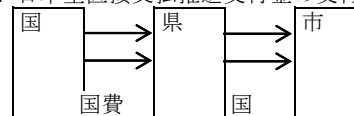
対象取組	面積	単価 (10a)	交付額	国	県	市
IPMと畦畔除草・秋耕	1,561	4,000	624,400	312,200	156,100	156,100
IPMと畦畔除草・長期中干し	5,524	4,000	2,209,600	1,104,800	552,400	552,400
計	7,085		2,834,000	1,417,000	708,500	708,500

合計

面積	79,026	交付額	53,904,380	国	26,952,190	県	13,476,095	市	13,476,095
----	--------	-----	------------	---	------------	---	------------	---	------------

4 環境保全型農業直接支払交付金に係る事務費 103,785円 (歳入 102,000円)

■ 日本型直接支払推進交付金の交付ルート



平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	06	164300	土地改良事業（とりまとめ）	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	生産基盤の整備					
対象	整備対象農地 整備対象農業施設					
意図	大区画の水田整備と用排水整備により生産性が高く効率的な農業生産ができる担い手への農地集積による農業生産のコストダウン					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<ul style="list-style-type: none"> ○農業経営高度化支援 土地利用調整の促進による担い手への農地集積 ○国営造成施設管理体制整備促進事業費 土地改良区が行う施設管理を国県市で支援 ○県営土地改良事業 県営土地改良事業の事業費を負担 ・圃場整備5地区の内面工事実施面積17ha、かんがい排水1地区、災害対策4地区 ○国営土地改良事業 国営かんがい排水事業「和賀中部地区」の負担金の償還 ○基金繰出金 国営土地改良事業償還基金の利子繰出金 ○他団体土地改良事業費 実施済土地改良事業費負担等 ○ため池氾濫解析業務 防災重点ため池「三郎堤」の反乱解析業務 ○農道舗装事業負担金 能動舗装整備事業償還金債務負担 						
市民参画の有無 { }						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 圃場整備実施面積		ha	計画	55	17	
			実績	54	17	
② 計画事業着手率		%	計画	89	63	
			実績	84	100	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
① 水田整備率（30a区画程度以上）		%	目標	67.5	67.5	
			実績	67.3	67.5	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、これを生産基盤の整備の指標としている。 29年度の実績は、「小瀬川地区」が整備完了した整備面積による。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 道路や水路等の公共施設整備も含まれるものであり、受益者負担も課せられており妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 受益者の合意形成に基づき進められているので、改善の余地はない。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 国・県事業に対する負担金であり、負担率はガイドラインにより定まっております削減はできない。事業費としては事業主体である国や県で仕様や工法の検討により削減の余地がある。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 事業に対する地方公共団体の負担割合の指針に基づき負担をしており、受益者負担も課せられている。
総合評価 …上記評価結果の総括	
総合評価：概ね順調に進行している。	
圃場整備実施面積は、小瀬川地区の完工によるものである。	
計画事業着手率は、農業農村整備管理計画の長期計画の着手率であり、事業促進として概ね順調に進行している。	
水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、今後も昭和50年代整備圃場の大規模区画化が予定されることから、圃場整備率の向上が見込まれる状態が続くことになる。 今後の完了予定地区は、平成30年度に天下田地区、平成31年度に外台地区となっている。	

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 佐藤和幸 内線 6-278

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	164300	土地改良事業（とりまとめ）

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		419,122	324,296		△ 94,826
財源内訳	国・県				
	地方債	218,700	157,300		△ 61,400
	その他	156,803	115,642		△ 41,161
	一般財源	43,619	51,354		7,735

※特定財源の内訳	
県営土地改良事業負担金の起債 64,000千円	国営かんがい排水事業償還金の起債 93,300千円
国営かんがい排水事業の償還基金繰入金 115,622千円	基金利子積立金 20千円

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯

事業概要

- 農業経営高度化支援 土地利用調整の促進による担い手への農地集積
- 国営造成施設管理体制整備促進事業費 土地改良区が行う施設管理を国県市で支援
- 県営土地改良事業 県営土地改良事業の事業費を負担
 - ・圃場整備5地区の内面工事実施面積17ha、かんがい排水1地区、災害対策4地区
- 国営土地改良事業 国営かんがい排水事業「和賀中部地区」の負担金の償還
- 基金繰入金 国営土地改良事業償還基金の利子繰入金
- 他団体土地改良事業費 実施済土地改良事業費負担等
- ため池氾濫解析業務 防災重点ため池「三郎堤」の反乱解析業務
- 農道舗装事業負担金 能動舗装整備事業償還金債務負担

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1、農業経営高度化支援事業〔農村林務課〕 1,960千円

圃場整備事業の実施期間中に地区内の土地利用調整を促進し、担い手への農地集積を行う
○事業主体＝花巻農業協同組合（5地区合計で1,960,000円）
○事業費＝1地区800千円（平場：国50%市50%、中山間：国55%市45%）国補助は事業主体に直接交付
○対象地区＝小瀬川地区、天下田地区、外台地区、万丁目地区、大沢地区

2、他団体土地改良管理事業費〔石鳥谷・東和〕 3,413千円

実施済みの土地改良事業費の負担と土地改良区の農業水利施設管理事業の一部を負担する。
↓■石鳥谷支所分■ 2,756千円
①山王海地区基幹水利施設管理事業補助金（事業主体＝岩手県）1,633,112円
国営で造成された山王海ダム、葛丸ダム、稲荷頭首工、葛丸頭首工の管理費に支援。
事業費：52,756千円
負担率：国30% 県30% 関係市町10%（うち花巻市 約3.173%） 改良区30%
②山王海地区地域用水対策事業負担金（事業主体＝山王海土地改良区）1,123,200円
非かんがい期に、葛丸幹線、石仏幹線水路に防火水利等のため通水して巡視管理する。
事業費：1,376千円
負担率：維持管理のために配置される管理人賃金相当 4,800円×117日×2人
↓■東和支所分■ 657千円
③下浮田地区土地改良総合整備事業負担金（債務負担） 556,010円

3、国営造成施設管理体制整備促進事業費〔農村林務課・石鳥谷〕 12,615千円

国営土地改良事業により造成した農業水利施設の多面的機能の発揮と地域住民の施設管理への参画を促す観点から土地改良区が行う施設管理に支援する。
平成12年度から3期18年間継続している事業で、平成30年度より第4期(5年間)実施する。
↓■農村林務課■ 11,802千円
①豊沢川地区（事業主体 豊沢川地区管理体制整備推進協議会） 7,854,780円
事業費 34,070千円 負担率 国50% 県25% 市25%
②猿ヶ石北部地区（事業主体 猿ヶ石北部地区管理体制整備推進協議会）2,234,848円
事業費 9,659千円 負担率 国50% 県25% 市25%
③猿ヶ石川用水地区（事業主体 猿ヶ石用水地区管理体制整備推進協議会） 96,114円
事業費 19,697千円 負担率 国50% 県25% 市25%
④岩手中部地区（事業主体 岩手中部地区管理体制整備推進協議会） 1,616,180円
事業費 32,536千円 負担率 国50% 県25% 市25%

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	164300	土地改良事業（とりまとめ）

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

4、県営土地改良事業〔農村林務課〕 90,259千円 歳入：起債 64,000千円

県営土地改良事業の事業費の一部をガイドラインによって負担する。

単位：円、%

事業名	地区名	工期	市負担率	H30県事業費	市負担	起債95%
経営体育成基盤整備事業	小瀬川	23～29	10	43,648,000	4,364,800	4,100,000
経営体育成基盤整備事業	天下田	24～30	10	4,460,000	446,000	400,000
経営体育成基盤整備事業	外台	24～30	10	90,874,000	9,087,400	8,600,000
経営体育成基盤整備事業	万丁目	25～31	10	149,586,000	14,958,600	14,100,000
経営体育成基盤整備事業	大沢	29～34	10	13,120,000	1,312,000	1,200,000
経営体育成基盤整備事業	平良木	調査	50	5,342,000	2,670,000	
経営体育成基盤整備事業	柴沼	調査	50	2,208,000	1,103,000	
経営体育成基盤整備事業	太田	調査	50	22,477,000	11,238,000	
経営体育成基盤整備事業	砂子	調査	50	14,315,000	7,157,000	
かんがい排水事業	大曲	23～32	10	38,000,000	3,800,000	3,600,000
農村災害対策整備事業	湯本	24～30	8	30,000,000	2,400,000	2,200,000
農村災害対策整備事業	東和南	25～32	8-10	70,600,000	6,638,000	6,200,000
(安俣・根岸水路)	〃		10	49,500,000	4,950,000	4,600,000
(谷内水路)	〃		8	21,100,000	1,688,000	1,600,000
農村防災減災整備事業	鎚	24～30	8	165,000,000	13,200,000	12,400,000
農村防災減災整備事業	東和北	27～34	8	148,553,000	11,884,240	11,200,000
経営体育成基盤整備事業	炭焼沢	調査		4,000,000		
計				802,183,000	90,259,040	64,000,000

5、国営土地改良事業〔農村林務課〕 213,931千円 歳入：その他115,622千円、起債93,300千円

①国営かんがい排水事業「和賀中部地区」償還金

平成28年度に完了した、国営かんがい排水事業「和賀中部地区」の事業負担金を、最も有利な方法である
繰上償還（全額予納方式）により償還するもの。

償還金額	213,930,782 円	償還時期	① H29.4.3	201,138,968 円
基金積立金	115,621,697 円		② H29.9.29	12,791,814 円
一般財源	98,309,085 円			
うち、起債	93,300,000 円			(合併特例債95%)

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	164300	土地改良事業（とりまとめ）

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

6、国営土地改良事業償還基金繰出金（利子分）〔農村林務課〕 20千円 歳入：その他 20千円

平成24年度から積立した国営土地改良事業償還基金の利子繰出金（和賀中部地区・和賀中央地区の基金）20,361円

7、農道舗装事業負担金〔道路課〕 1,644千円

土地改良区施行農道舗装整備事業に係る借入償還金の債務負担

事項	支出先	期間	H29支出額	H30以降支出額
農道舗装事業負担金 (管内第一・清水第二地区)	岩手中部土地改良区 (旧和賀川土地改良区)	H5-H31	1,643,715	649,000

8、ため池氾濫解析業務〔農村林務課〕 454千円

岩手県が指定した防災重点ため池である「三郎堤」のハザードマップ作成に向けた氾濫解析業務
対象ため池：三郎堤 委託料：453,600円